2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　東映株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9605　　ＵＲＬ　https://www.toei.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉村　文雄
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員経理部長　　（氏名）山内　敬　　（ＴＥＬ）03(6852)0658

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	90,485	△0.9	18,288	△7.2	20,696	△12.5	8,078	△32.2
2026年３月期中間期	91,336	4.1	19,713	1.5	23,647	14.8	11,917	57.0

（注）包括利益 2027年３月期中間期　32,156百万円（35.4%）　2026年３月期中間期　23,744百万円（30.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	129.28	―
2026年３月期中間期	191.75	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	524,784	410,288	59.6
2026年３月期	499,129	385,717	58.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　312,641百万円　2026年３月期　291,003百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	6.00	―	30.00	36.00
2027年３月期	―	6.00			
2027年３月期（予想）			―	6.00	12.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
　　２　2026年３月期　期末配当30円00銭には、特別配当24円00銭が含まれております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	2.0	28,700	△20.5	33,400	△23.3	12,600	△46.0	201.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	73,844,545株	2026年３月期	73,844,545株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	11,356,164株	2026年３月期	11,357,613株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	62,487,613株	2026年３月期中間期	62,148,803株

（注）当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(セグメント情報等の注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 11
(継続企業の前提に関する注記) …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇が個人消費に及ぼす影響に加え、中東情勢や金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び保有ＩＰの効率的な活用を図り、堅実な営業施策に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は904億８千５百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は206億９千６百万円（前年同期比12.5%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は80億７千８百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等19本を配給しました。このうち、『映画名探偵プリキュア！不思議な庭と2人の秘密』がヒットし、『免許返納!?』が好稼働しました。また、『アギト―超能力戦争―』、『SAMURAI BLUE Project for FIFA World Cup 2026™「ONE CREATURE」無数の個性、ひとつの生きもの。』、『映画「仮面ライダーゼッツ さよならのミッション」映画「超宇宙刑事ギャバン インフィニティ 太陽が泣いた日」』、『山下達郎　シアター・ライヴ　PERFORMANCE1984-2012』、『平行と垂直』、『THE ALFEE 3000PREMIUM　～トラベリングバンドが刻んだ3000本の奇跡と軌跡～』が堅調に稼働いたしました。

ドラマ事業では、『仮面ライダーゼッツ』、『超宇宙刑事ギャバン インフィニティ』、『ボーダレス～広域移動捜査隊～』、『名探偵プリキュア！』、『大追跡 ～警視庁ＳＳＢＣ強行犯係～ Season2』等を製作して作品内容の充実と高視聴率の獲得、製作本数の確保に努めました。また、特撮キャラクターの国内商品化権営業は、玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、旧作の周年記念施策、企業とのタイアップＣＭやゲーム内コラボ施策等への版権許諾が堅調に推移しました。

コンテンツ事業では、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の地上波・ＢＳ・ＣＳ放映権販売、配信事業者向けの配信権販売及びビデオ化権等の販売を行いました。配信権販売においては、『アギト―超能力戦争―』、『ＯＮＥ　ＰＩＥＣＥ　ＦＩＬＭ　ＲＥＤ』、『ドラゴンボール』シリーズが好調に稼働しました。海外においては、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の海外販売を行い、『ドラゴンボール』シリーズ、『ワンピース』、『木挽町のあだ討ち』、『仁義なき戦い』、『仮面ライダー』シリーズ、『超宇宙刑事ギャバン インフィニティ』等が業績を牽引しました。また、海外における商品化権営業及びゲーム等への版権許諾は、『ワンピース』、『デジモンアドベンチャー』シリーズ、『パワーレンジャー』シリーズ、『ビーロボ カブタック』等が業績を牽引しました。

その他、撮影所事業では、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は628億４千４百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は159億１千３百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

②　興行関連事業

映画興行業では、連結子会社・東映ジョイ・エンタテインメント㈱が、シネマコンプレックス（23サイト230スクリーン。共同経営・共同運営含む）の運営を行っており、『名探偵コナン ハイウェイの堕天使』、『Michael/マイケル』、『映画ちいかわ 人魚の島のひみつ』、『トイ・ストーリー５』、『スパイダーマン：ブランド・ニュー・デイ』等の大ヒットが業績を牽引し好調に推移しましたが、人件費増、資産増加に伴う減価償却費増等による販売費及び一般管理費の増加により、前年同期に比して減収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は131億５千９百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は15億８千万円（前年同期比11.6%減）となりました。

③　催事関連事業

催事事業では、『スーパーヒーロー夏祭り2026』、『ナンバーワン戦隊ゴジュウジャー ファイナルライブツアー2026』、『「超宇宙刑事ギャバン インフィニティ」“超ギャバい”トークショー！～宇宙刑事とハンター、無限突破の大遭遇～』、『舞台「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」』、『名探偵プリキュア！』関連催事等の各種催事が好調に稼働し、催事関連商品の製作・販売並びに仮面ライダーストア及び東映オンラインストアでの販売が好調に推移いたしました。太秦映画村においては、第１期リニューアル後、減価償却費や宣伝費等が増加するなか、『怪々YOKAI祭』等のイベントを開催し、収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は61億１千１百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は６億８千９百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

④ 観光不動産事業

観光不動産事業を取り巻く環境は、建築費や人件費の高騰が賃貸・売買・再開発の各事業に影を落とし、需要と供給のバランスに変化が生じています。こうしたなか、不動産賃貸事業では、全国に所有する「東映プラザ（渋谷・福岡・広島・仙台）」「新宿三丁目イーストビル」等の複合商業施設及びマンション等において、市場実勢に合わせた賃料の適正化を進めた結果、賃貸運営が好調に推移いたしました。また、ホテル事業においては、新潟東映ホテルが好調に稼働し、諸経費等の物価高の影響を受けるなか、価格改定やコスト管理の徹底を行うなど収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は34億７千１百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は12億４千３百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、労務費等を含む建設費の高止まりやコンクリート・設備資材の値上がり等があり、厳しい市場環境が続きました。このような状況のなか、大型シネマコンプレックス、マンション及び高齢者施設の新築・改修工事等を手掛け、適正な受注価格の確保及び原価管理の徹底に努めましたが、前年同期の障がい者支援施設等の大型工事に対する反動減により減収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は48億９千７百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は６億５千４百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、5,247億８千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ256億５千５百万円増加しました。これは主に現金及び預金が12億２千万円、仕掛品が27億１千万円、投資有価証券が225億７百万円増加し、投資その他の資産のその他が30億５千７百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,144億９千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億８千３百万円増加しました。これは主に、固定負債のその他が51億２千万円増加し、支払手形及び買掛金が22億７千９百万円、1年内返済予定の長期借入金が13億７千５百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、4,102億８千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ245億７千１百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が61億２千６百万円、その他有価証券評価差額金が152億２千９百万円、非支配株主持分が29億３千３百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、現時点においては、2026年５月15日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,613	127,833
受取手形、売掛金及び契約資産	42,428	42,738
商品及び製品	2,867	3,098
仕掛品	16,113	18,824
原材料及び貯蔵品	826	1,291
その他	6,684	7,390
貸倒引当金	△103	△87
流動資産合計	195,429	201,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,909	45,274
土地	53,374	53,374
その他（純額）	5,973	7,079
有形固定資産合計	105,257	105,728
無形固定資産	2,537	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	150,218	172,725
その他	45,920	42,863
貸倒引当金	△232	△210
投資その他の資産合計	195,906	215,378
固定資産合計	303,700	323,694
資産合計	499,129	524,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,840	28,561
短期借入金	4,882	4,882
１年内返済予定の長期借入金	2,798	1,423
未払法人税等	5,201	5,901
賞与引当金	1,705	1,832
その他	14,644	14,229
流動負債合計	60,073	56,830
固定負債		
長期借入金	15,540	14,645
役員退職慰労引当金	182	168
役員株式給付引当金	655	731
退職給付に係る負債	3,973	4,012
その他	32,986	38,106
固定負債合計	53,338	57,665
負債合計	113,412	114,496

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	25,740	25,695
利益剰余金	202,737	208,864
自己株式	△11,242	△11,236
株主資本合計	228,942	235,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,523	53,753
繰延ヘッジ損益	△7	△9
土地再評価差額金	15,392	15,392
為替換算調整勘定	3,352	3,859
退職給付に係る調整累計額	4,799	4,616
その他の包括利益累計額合計	62,060	77,611
非支配株主持分	94,714	97,647
純資産合計	385,717	410,288
負債純資産合計	499,129	524,784

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	91,336	90,485
売上原価	50,486	49,272
売上総利益	40,849	41,212
販売費及び一般管理費		
人件費	7,464	8,254
賞与引当金繰入額	1,272	1,398
退職給付費用	154	102
役員株式給付引当金繰入額	58	82
その他	12,186	13,087
販売費及び一般管理費合計	21,136	22,924
営業利益	19,713	18,288
営業外収益		
受取利息	485	498
受取配当金	751	815
持分法による投資利益	2,178	971
その他	682	352
営業外収益合計	4,098	2,637
営業外費用		
支払利息	103	181
その他	60	47
営業外費用合計	164	228
経常利益	23,647	20,696
特別利益		
投資有価証券売却益	32	273
固定資産売却益	3,608	－
その他	44	－
特別利益合計	3,685	273
特別損失		
解体撤去費用	30	316
固定資産除却損	31	3
減損損失	95	－
特別損失合計	157	319
税金等調整前中間純利益	27,175	20,650
法人税、住民税及び事業税	7,971	6,048
法人税等調整額	△45	△166
法人税等合計	7,925	5,881
中間純利益	19,249	14,768
非支配株主に帰属する中間純利益	7,332	6,689
親会社株主に帰属する中間純利益	11,917	8,078

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	19,249	14,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,562	12,127
繰延ヘッジ損益	△2	△4
土地再評価差額金	1,088	―
為替換算調整勘定	△1,371	1,124
退職給付に係る調整額	△86	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	303	4,288
その他の包括利益合計	4,495	17,388
中間包括利益	23,744	32,156
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,563	23,629
非支配株主に係る中間包括利益	7,180	8,527

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,175	20,650
減価償却費	2,086	2,331
減損損失	95	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△38
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	34	39
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△25	△38
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△70	△14
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	55	80
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	126
受取利息及び受取配当金	△1,237	△1,313
支払利息	103	181
持分法による投資損益（△は益）	△2,178	△971
投資有価証券売却損益（△は益）	△32	△273
固定資産除却損	31	3
固定資産売却損益（△は益）	△3,608	△0
解体撤去費用	30	316
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	4,857	△35
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,820	△2,475
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,472	△3,397
預り保証金の増減額（△は減少）	6	11
その他	△1,936	△185
小計	19,073	14,996
利息及び配当金の受取額	1,701	1,945
利息の支払額	△109	△187
法人税等の支払額	△6,179	△5,243
その他	41	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,527	11,545

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△0
定期預金の払戻による収入	564	3,539
有形固定資産の取得による支出	△3,532	△2,808
無形固定資産の取得による支出	△772	△327
有形固定資産の売却による収入	3,694	0
投資有価証券の取得による支出	△629	△469
投資有価証券の売却による収入	127	299
貸付けによる支出	△71	△238
貸付金の回収による収入	141	92
差入保証金の増減額（△は増加）	△19	△68
その他	222	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	275	－
長期借入れによる収入	3,487	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,641	△3,270
リース債務の返済による支出	△8	△301
配当金の支払額	△773	△1,951
非支配株主への配当金の支払額	△4,732	△5,139
子会社の自己株式の取得による支出	△1,318	△500
その他	△107	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,818	△10,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	517
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,501	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	88,987	109,995
現金及び現金同等物の中間期末残高	96,488	111,820

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	映像関連事業	興行関連事業	催事関連事業	観光不動産事業	建築内装事業	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高								
外部顧客への売上高	61,619	13,998	6,454	3,100	6,162	91,336	－	91,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,103	98	248	600	69	2,120	△2,120	－
計	62,723	14,096	6,703	3,700	6,232	93,456	△2,120	91,336
セグメント利益	17,051	1,788	905	1,268	706	21,720	△2,007	19,713

（注）１　セグメント利益の調整額△2,007百万円には、セグメント間取引消去△165百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	映像関連事業	興行関連事業	催事関連事業	観光不動産事業	建築内装事業	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高								
外部顧客への売上高	62,844	13,159	6,111	3,471	4,897	90,485	－	90,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,045	145	328	462	9	1,990	△1,990	－
計	63,890	13,304	6,439	3,933	4,907	92,475	△1,990	90,485
セグメント利益	15,913	1,580	689	1,243	654	20,082	△1,794	18,288

（注）１　セグメント利益の調整額△1,794百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。